

平成 29 年 度

審 査 意 見 書

庄 内 町 一 般 会 計 決 算

庄 内 町 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 介 護 保 險 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 下 水 道 事 業 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 風 力 発 電 事 業 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 監 査 委 員

監 発 第 33 号

平成30年8月7日

庄内町長 原 田 眞 樹 殿

庄内町監査委員 真 田 俊 紀

庄内町監査委員 石 川 武 利

平成29年度庄内町一般会計及び各特別会計決算審査意見の提出について

平成30年7月9日付け総発第211号をもって、地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成29年度庄内町一般会計及び各特別会計の決算について、審査をしたので別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	決算の状況	3
3-1	総括	3
3-2	一般会計	5
4	款別の歳入状況	10
5	款別の歳出状況	17
6	特別会計	23
6-1	国民健康保険特別会計	23
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	25
6-3	介護保険特別会計	26
6-4	農業集落排水事業特別会計	27
6-5	下水道事業特別会計	28
6-6	風力発電事業特別会計	29
7	財産に関する調書	30
8	平成29年度基金の運用状況審査意見	30
9	むすび	32

表示の方法

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「―」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

平成29年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ①平成29年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ②平成29年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③平成29年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④平成29年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤平成29年度庄内町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥平成29年度庄内町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦平成29年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧平成29年度庄内町財産に関する調書
- ⑨平成29年度庄内町各基金に関する調書

(2) 審査の期間

平成30年7月17日～平成30年8月1日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で適正な決算と認めた。

3 決算の状況

3-1 総括

(1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算現額の総額20,440,741千円に対し、決算額は、

歳入 20,450,237 千円 (予算現額に対する割合 100.0%)

歳出 19,578,682 千円 (予算現額に対する割合 95.8%)

歳入歳出差引 871,555 千円 となっている。

この決算額の中には各会計相互間の繰入金、繰出金として1,577,413千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりである。

歳入 18,872,824 千円 (H28年度 18,692,165 千円)

歳出 18,001,269 千円 (H28年度 17,844,977 千円)

歳入歳出差引 871,555 千円 (H28年度 847,188 千円)

第1表〈会計別総計決算額及び純計決算額〉

単位：千円

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	他会計 繰入金	他会計 繰出金
一 般 会 計	13,245,900	12,597,827	648,073	93,221	1,484,192
純計決算額	13,152,679	11,113,635	2,039,044		
特 別 会 計	7,204,337	6,980,855	223,482	1,484,192	93,221
純計決算額	5,720,145	6,887,634	△ 1,167,489		
国民健康保険	3,132,897	3,003,085	129,812	296,005	88,800
純計決算額	2,836,892	2,914,285	△ 77,393		
後期高齢者医療保険	244,320	240,532	3,788	91,539	0
純計決算額	152,781	240,532	△ 87,751		
介護保険	2,678,218	2,617,396	60,822	346,064	0
純計決算額	2,332,154	2,617,396	△ 285,242		
農業集落排水事業	269,115	265,452	3,663	193,244	0
純計決算額	75,871	265,452	△ 189,581		
下水道事業	812,886	796,368	16,518	557,340	0
純計決算額	255,546	796,368	△ 540,822		
風力発電事業	66,901	58,022	8,879	0	4,421
純計決算額	66,901	53,601	13,300		
合 計	20,450,237	19,578,682	871,555	1,577,413	1,577,413
純計決算額	18,872,824	18,001,269	871,555		

(2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、869,795千円の黒字であり、前年度実質収支831,134千円を差し引いた単年度収支は38,661千円の黒字である。

これに基金全部の積立金488,625千円、繰上償還金0千円を加算し、基金全部の繰入金148,216千円を差し引いた実質単年度収支は、379,070千円の黒字となっている。

第2表〈一般会計・特別会計別 決算収支の状況〉

単位:千円

区 分		一般会計	特別会計	合計
① 歳入総額	平成29年度	13,245,900	7,204,337	20,450,237
	平成28年度	13,069,358	7,181,419	20,250,777
② 歳出総額	平成29年度	12,597,827	6,980,855	19,578,682
	平成28年度	12,490,365	6,913,224	19,403,589
③ 歳入歳出差引 (①-②)	平成29年度	648,073	223,482	871,555
	平成28年度	578,993	268,195	847,188
④ 翌年度に 繰越すべき財源	平成29年度	1,760	0	1,760
	平成28年度	14,273	0	14,273
⑤ 実質収支 (③-④)	平成29年度	646,313	223,482	869,795
	平成28年度	564,720	268,195	832,915
⑥ 前年度 実質収支	平成29年度	564,720	266,414	831,134
	平成28年度	602,220	158,900	761,120
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	平成29年度	81,593	△ 42,932	38,661
	平成28年度	△ 37,500	109,295	71,795
⑧ 基金積立金	平成29年度	179,519	309,106	488,625
	平成28年度	705,745	102,777	808,522
⑨ 繰上償還金	平成29年度	0	0	0
	平成28年度	0	0	0
⑩ 基金繰入金	平成29年度	47,491	100,725	148,216
	平成28年度	459,393	60,000	519,393
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	平成29年度	213,621	165,449	379,070
	平成28年度	208,852	152,072	360,924

注) 第2表の実質単年度収支は、全ての基金の積立て、繰入れを含めて算出している。

3-2 一般会計

一般会計の予算現額13,242,847千円に対する決算額は、

歳入	13,245,900 千円	(予算現額に対する割合	100.0 %)
歳出	12,597,827 千円	(予算現額に対する割合	95.1 %)
歳入歳出差引	648,073 千円	となっている。	

決算統計による3ヵ年の決算収支状況は、第3表のとおりである。

第3表〈決算収支の推移〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
① 歳入総額	13,246,585	13,069,902	12,571,559
② 歳出総額	12,598,512	12,490,909	11,870,593
③ 形式収支 ①－②	648,073	578,993	700,966
④ 翌年度に繰越すべき財源	1,760	14,273	98,746
⑤ 実質収支 ③－④	646,313	564,720	602,220
⑥ 単年度収支	81,593	△ 37,500	35,300
⑦ 財政調整基金積立金	3,597	6,379	326,445
⑧ 繰上償還金	0	0	0
⑨ 財政調整基金繰入金	0	409,878	0
⑩ 実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	85,190	△ 440,999	361,745

注) 地方財政状況調査では、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金(H29年度 685千円)について、平成29年度一般会計の歳入歳出いずれにも加えて計上している。以降の「地方財政状況調査による」資料も同様である。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第4表のとおりで、調定額13,376,633千円に対し収入済額は13,245,900千円、調定額に対する収入済額の割合は99.0%で前年度に比べ176,542千円の増である。

収入未済額は、126,538千円で、町税83,018千円、国庫支出金40,349千円が大部分を占めている。

第4表〈歳入決算の状況〉

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	13,242,847	13,376,633	13,245,900	100.0	99.0	3,053	4,194	126,538
28年度	13,298,339	13,378,291	13,069,358	98.3	97.7	△ 228,981	8,842	300,090
増減	△ 55,492	△ 1,658	176,542	—	—	—	△ 4,648	△ 173,552

歳入科目を自主財源と依存財源に分け、さらにこれを特定・一般財源に分類したものが第5表である。歳入総額に占める構成比の高い順は地方交付税37.0%、町税15.0%、町債9.6%となっている。前年度と比べて増加した主なものは、町税49,238千円、寄附金477,135千円、諸収入47,699千円、地方交付税39,245千円、県支出金108,507千円の増である。逆に減少した主なものは、分担金及び負担金12,827千円、繰入金410,344千円、繰越金121,973千円、町債59,418千円の減である。

歳入総額に占める自主財源・依存財源の割合は、前年度より自主財源が0.2ポイント減、依存財源は0.2ポイント増である。

第5表〈歳入の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	平成29年度				平成28年度				決算額の比較	
	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	増減額	増減率
自主財源	町 税	1,987,638	15.0	0	1,987,638	14.8	0	1,938,400	49,238	2.5
	分担金及び負担金	53,482	0.4	53,262	220	66,309	0.5	65,876	433	△ 12,827 △ 19.3
	使用料	140,399	1.1	125,367	15,032	142,576	1.1	127,151	15,425	△ 2,177 △ 1.5
	手数料	13,484	0.1	13,484	0	13,903	0.1	13,903	0	△ 419 △ 3.0
	財産収入	40,602	0.3	36,100	4,502	43,541	0.3	38,028	5,513	△ 2,939 △ 6.7
	寄 附 金	1,083,146	8.2	10,800	1,072,346	606,011	4.7	0	606,011	477,135 78.7
	繰 入 金	141,397	1.1	141,397	0	551,741	4.2	141,863	409,878	△ 410,344 △ 74.4
	繰 越 金	578,993	4.4	1,899	577,094	700,966	5.4	94,116	606,850	△ 121,973 △ 17.4
	諸 収 入	350,202	2.6	256,067	94,135	302,503	2.3	263,314	39,189	47,699 15.8
計		4,389,343	33.2	638,376	3,750,967	4,365,950	33.4	744,251	3,621,699	23,393 0.5
依存財源	地方譲与税	101,227	0.8	0	101,227	101,681	0.8	0	101,681	△ 454 △ 0.4
	利子割交付金	4,166	0.0	0	4,166	2,688	0.0	0	2,688	1,478 55.0
	配当割交付金	5,450	0.0	0	5,450	4,266	0.0	0	4,266	1,184 27.8
	株式等譲渡所得割交付金	5,543	0.0	0	5,543	2,190	0.0	0	2,190	3,353 153.1
	地方消費税交付金	352,490	2.7	0	352,490	337,338	2.6	0	337,338	15,152 4.5
	ゴルフ場利用税交付金	6,234	0.1	0	6,234	6,409	0.1	0	6,409	△ 175 △ 2.7
	自動車取得税交付金	28,599	0.2	0	28,599	21,256	0.2	0	21,256	7,343 34.5
	地方特例交付金	10,256	0.1	0	10,256	8,345	0.1	0	8,345	1,911 22.9
	地方交付税	4,901,226	37.0	0	4,901,226	4,861,981	37.2	0	4,861,981	39,245 0.8
	交通安全対策特別交付金	2,845	0.0	0	2,845	2,927	0.0	0	2,927	△ 82 △ 2.8
	国庫支出金	1,032,434	7.8	1,016,970	15,464	997,188	7.6	943,340	53,848	35,246 3.5
	県 支 出 金	1,130,602	8.5	1,121,863	8,739	1,022,095	7.8	1,015,993	6,102	108,507 10.6
	町 債	1,276,170	9.6	954,300	321,870	1,335,588	10.2	1,027,400	308,188	△ 59,418 △ 4.4
計		8,857,242	66.8	3,093,133	5,764,109	8,703,952	66.6	2,986,733	5,717,219	153,290 1.8
歳 入 合 計		13,246,585	100.0	3,731,509	9,515,076	13,069,902	100.0	3,730,984	9,338,918	176,683 1.4
構 成 比		100.0%		28.2%	71.8%	100.0%		28.5%	71.5%	

(2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額13,242,847千円に対し決算額12,597,827千円、予算執行率で95.1%となり前年度に比べ107,462千円の増である。款別歳出状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は、民生費23.5%、総務費17.6%、教育費14.8%、公債費12.1%、土木費11.6%、農林水産業費9.8%となっている。

前年度に比べて伸び率の高い主なものは、災害復旧費、公債費、諸支出金である。

第6表〈歳出決算の状況〉

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
29年度	13,242,847	12,597,827	95.1	0.9	70,709	574,310
28年度	13,298,339	12,490,365	93.9	5.2	269,721	538,254
増 減	△ 55,492	107,462	—	—	△ 199,012	36,056

第7表〈款別歳出の状況〉

単位：千円、%

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	対前年度増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	113,648	0.9	115,759	0.9	△ 2,111	△ 1.8
2 総 務 費	2,217,509	17.6	2,251,422	18.0	△ 33,913	△ 1.5
3 民 生 費	2,955,661	23.5	2,949,071	23.6	6,590	0.2
4 衛 生 費	403,528	3.2	437,205	3.5	△ 33,677	△ 7.7
5 労 働 費	33,169	0.3	57,246	0.5	△ 24,077	△ 42.1
6 農林水産業費	1,229,987	9.8	1,308,528	10.5	△ 78,541	△ 6.0
7 商 工 費	272,903	2.2	287,759	2.3	△ 14,856	△ 5.2
8 土 木 費	1,461,507	11.6	1,308,921	10.5	152,586	11.7
9 消 防 費	486,369	3.9	530,940	4.3	△ 44,571	△ 8.4
10 教 育 費	1,866,316	14.8	1,925,953	15.4	△ 59,637	△ 3.1
11 災 害 復 旧 費	23,643	0.2	17,186	0.1	6,457	37.6
12 公 債 費	1,530,327	12.1	1,297,495	10.4	232,832	17.9
13 諸 支 出 金	3,260	0.0	2,878	0.0	382	13.3
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,597,827	100.0	12,490,365	100.0	107,462	0.9

歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類すると第8表のとおりとなる。歳出総額に占める「義務的経費」は4,984,853千円で前年度に比べ323,444千円（6.9%）の増、構成比は前年度より2.2ポイント増となっている。内訳は、人件費が前年度より99,776千円（5.1%）の増、扶助費は9,163千円（0.6%）の減、公債費は232,831千円（17.9%）の増である。

一方、「その他の経費」は6,156,206千円で、前年度に比べ227,815千円（3.6%）の減となり、増加した主なものは、物件費202,243千円（10.0%）である。減少したものは積立金526,226千円（74.6%）である。

※（ ）は対前年度増減率である。

第8表〈歳出の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
義務的経費	人 件 費	2,040,739	16.2	1,940,963	15.5	99,776	5.1
	扶 助 費	1,413,787	11.2	1,422,950	11.4	△ 9,163	△ 0.6
	公 債 費	1,530,327	12.1	1,297,496	10.4	232,831	17.9
計		4,984,853	39.5	4,661,409	37.3	323,444	6.9
その他の経費	物 件 費	2,220,169	17.6	2,017,926	16.2	202,243	10.0
	維 持 補 修 費	453,017	3.6	310,725	2.5	142,292	45.8
	補 助 費 等	1,345,748	10.7	1,374,495	11.0	△ 28,747	△ 2.1
	積 立 金	179,519	1.4	705,745	5.6	△ 526,226	△ 74.6
	投資及び出資金貸付金	97,701	0.8	104,698	0.8	△ 6,997	△ 6.7
	繰 出 金	1,860,052	14.8	1,870,432	15.0	△ 10,380	△ 0.6
計		6,156,206	48.9	6,384,021	51.1	△ 227,815	△ 3.6
投資的経費	普通建設事業費	1,433,105	11.4	1,427,965	11.5	5,140	0.4
	災害復旧事業費	24,348	0.2	17,514	0.1	6,834	39.0
計		1,457,453	11.6	1,445,479	11.6	11,974	0.8
合 計		12,598,512	100.0	12,490,909	100.0	107,603	0.9

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、本年度財政力指数は、0.31で前年度と同数となっている。経常収支比率は、96.9で前年度に比べ4.0ポイントの増、公債費比率は、6.8で前年度より1.4ポイントの増、起債制限比率は、4.7で前年度比較0.5ポイントの増である。

第9表〈財務比率〉

「地方財政状況調査による」

区 分	平成29年度	平成28年度
財政力指数 基準財政収入額/基準財政需要額 3ヵ年平均	0.31	0.31
経常収支比率 経常的経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100	96.9	92.9
公債費比率	6.8	5.4
起債制限比率 3ヵ年平均	5.0	4.2

- ・ 財政力指数： 地方公共団体の財政上の能力を示す数値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。
- ・ 経常収支比率： 通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。
- ・ 公債費比率： 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。
- ・ 起債制限比率： 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費から交付税措置された額を控除した額が標準的な一般財源に占める割合をいう。3ヵ年平均が用いられる。

4 款別の歳入状況

各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

第1款 町税

収入済額は1,987,638千円で、前年度に比べ49,238千円の増である。歳入合計に占める町税の割合は15.0%で、前年度に比べ0.2ポイント増である。

調定額に対する収入済額の割合は95.8%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	1,807,786	2,074,850	1,987,638	109.9	95.8	179,852	4,194	83,018
28年度	1,826,101	2,032,863	1,938,400	106.1	95.4	112,299	8,842	85,620
増減	△ 18,315	41,987	49,238	—	—	—	△ 4,648	△ 2,602

◎税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

第10表〈町税収入の推移〉

単位：千円、%

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
町 民 税	864,029	43.5	813,706	42.0	50,323	6.2
個 人	754,524	38.0	722,449	37.3	32,075	4.4
法 人	109,506	5.5	91,256	4.7	18,250	20.0
固 定 資 産 税	854,272	43.0	850,855	43.9	3,417	0.4
軽 自 動 車 税	76,739	3.9	75,265	3.9	1,474	2.0
た ば こ 税	115,856	5.8	121,628	6.3	△ 5,772	△ 4.7
鉱 産 税	3,071	0.1	4,663	0.2	△ 1,592	△ 34.
特別土地保有税	2,000	0.1	0	0.0	2,000	皆増
入 湯 税	7,905	0.4	8,673	0.4	△ 768	△ 8.9
都 市 計 画 税	63,765	3.2	63,611	3.3	154	0.2
町 税 計	1,987,638	100.0	1,938,400	100.0	49,238	2.5

町税の税目ごとの状況は第11表のとおりである。

徴収率は現年度分が99.1%で前年度と同数、滞納繰越分は18.1%で前年度より3.6ポイントの減、全体の徴収率は95.8%で、前年度より0.4ポイントの増となっている。

収入未済額は町税全体で83,018千円で、前年度より2,602千円の減である。

不納欠損額は4,194千円で前年度より4,648千円の減である。

第11表 〈町税の収入状況〉

単位：千円、%

区分		予算現額	調 定 額	収入済額			不納欠損額	収入未済額		
				対予算	対調定			平成29年度	平成28年度	増減率
町民税	現年	741,705	862,696	858,527	115.8	99.5	0	4,169	5,065	△ 17.7
	滞繰	6,330	24,726	5,502	86.9	22.3	470	18,754	19,622	△ 4.4
	計	748,035	887,422	864,029	115.5	97.4	470	22,923	24,687	△ 7.1
	個人	655,626	753,753	749,734	114.4	99.5	0	4,019	4,440	△ 9.5
	滞繰	6,135	23,445	4,790	78.1	20.4	369	18,287	18,966	△ 3.6
	計	661,761	777,198	754,524	114.0	97.1	369	22,305	23,406	△ 4.7
	法人	86,079	108,943	108,793	126.4	99.9	0	150	625	△ 76.0
	滞繰	195	1,282	713	365.6	55.6	101	467	656	△ 28.8
	計	86,274	110,224	109,506	126.9	99.3	101	617	1,282	△ 51.9
固定資産税	現年	787,062	858,606	847,150	107.6	98.7	1,163	10,293	8,702	18.3
	滞繰	10,244	48,837	7,122	69.5	14.6	2,262	39,453	40,247	△ 2.0
	計	797,306	907,443	854,272	107.1	94.1	3,425	49,746	48,949	1.6
軽自動車税	現年	72,079	77,004	76,382	106.0	99.2	0	622	558	11.5
	滞繰	402	1,599	357	88.8	22.3	171	1,070	1,041	2.8
	計	72,481	78,603	76,739	105.9	97.6	171	1,693	1,599	5.9
たばこ税	現年	116,903	115,856	115,856	99.1	100.0	0	0	0	—
	計	116,903	115,856	115,856	99.1	100.0	0	0	0	—
鉱産税	現年	2,703	3,071	3,071	113.6	100.0	0	0	0	—
	計	2,703	3,071	3,071	113.6	100.0	0	0	0	—
特別土地保有税	滞繰	2,000	6,000	2,000	100.0	33.3	0	4,000	6,000	△ 33.3
	計	2,000	6,000	2,000	100.0	33.3	0	4,000	6,000	△ 33.3
入湯税	現年	8,647	7,905	7,905	91.4	100.0	0	0	0	—
	計	8,647	7,905	7,905	91.4	100.0	0	0	0	—
都市計画税	現年	58,757	64,189	63,308	107.7	98.6	44	837	680	23.1
	滞繰	954	4,361	456	47.8	10.5	84	3,820	3,705	3.1
	計	59,711	68,550	63,765	106.8	93.0	128	4,657	4,385	6.2
合計	現年	1,787,856	1,989,327	1,972,199	110.3	99.1	1,207	15,920	15,005	6.1
	滞繰	19,930	85,523	15,438	77.5	18.1	2,987	67,098	70,615	△ 5.0
	計	1,807,786	2,074,850	1,987,638	109.9	95.8	4,194	83,018	85,620	△ 3.0

※（ ）は対前年度増減率

第2款 地方譲与税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
29年度	101,227	101,227	101,227	100.0	100.0	0	0	0
28年度	93,000	101,681	101,681	109.3	100.0	8,681	0	0
増減	8,227	△ 454	△ 454	—	—	—	0	0

◎収入済額は101,227千円で、前年度に比べ454千円（0.4%）の減である。

内訳は、地方揮発油譲与税29,331千円、自動車重量譲与税71,896千円となっている。

第3款 利子割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
29年度	4,166	4,166	4,166	100.0	100.0	0	0	0
28年度	3,000	2,688	2,688	89.6	100.0	△ 312	0	0
増減	1,166	1,478	1,478	—	—	—	0	0

◎収入済額は4,166千円で、前年度に比べ1,478千円（55.0%）の増である。

第4款 配当割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
29年度	5,450	5,450	5,450	100.0	100.0	0	0	0
28年度	8,000	4,266	4,266	53.3	100.0	△ 3,734	0	0
増減	△ 2,550	1,184	1,184	—	—	—	0	0

◎収入済額は5,450千円で、前年度に比べ1,184千円（27.8%）の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
29年度	5,543	5,543	5,543	100.0	100.0	0	0	0
28年度	4,000	2,190	2,190	54.8	100.0	△ 1,810	0	0
増減	1,543	3,353	3,353	—	—	—	0	0

◎収入済額は5,543千円で、前年度に比べ3,353千円（153.1%）の増である。

第6款 地方消費税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
29年度	352,490	352,490	352,490	100.0	100.0	0	0	0
28年度	370,000	337,338	337,338	91.2	100.0	△ 32,662	0	0
増減	△ 17,510	15,152	15,152	—	—	—	0	0

◎収入済額は352,490千円で、前年度に比べ15,152千円（4.5%）の増である。

※（ ）は対前年度増減率

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	6,233	6,234	6,234	100.0	100.0	1	0	0
28年度	6,000	6,409	6,409	106.8	100.0	409	0	0
増減	233	△175	△175	—	—	—	0	0

◎収入済額は6,234千円で、前年度に比べ175千円（2.7%）の減である。

第8款 自動車取得税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	28,599	28,599	28,599	100.0	100.0	0	0	0
28年度	15,000	21,256	21,256	141.7	100.0	6,256	0	0
増減	13,599	7,343	7,343	—	—	—	0	0

◎収入済額は28,599千円で、前年度に比べ7,343千円（34.5%）の増である。

第9款 地方特例交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	10,256	10,256	10,256	100.0	100.0	0	0	0
28年度	8,345	8,345	8,345	100.0	100.0	0	0	0
増減	1,911	1,911	1,911	—	—	—	0	0

◎収入済額は10,256千円で、前年度に比べ1,911千円（22.9%）の増である。

第10款 地方交付税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	4,901,226	4,901,226	4,901,226	100.0	100.0	0	0	0
28年度	4,801,465	4,861,981	4,861,981	101.3	100.0	60,516	0	0
増減	99,761	39,245	39,245	—	—	—	0	0

◎収入済額は4,901,226千円で、前年度に比べ39,245千円（0.8%）の増である。

第12表＜地方交付税の推移＞

「地方交付税算定台帳による」 単位：千円、%

区 分	平成29年度	平成28年度
基準財政需要額	6,489,701	6,411,040
基準財政収入額	1,880,181	1,870,206
交付基準額	4,609,520	4,540,834
普通交付税額	4,521,512	4,501,465
特別交付税額	379,714	360,516
地方交付税計	4,901,226	4,861,981
歳入総額に占める構成比率	37.0	37.2

※（ ）は対前年度増減率

第11款 交通安全対策特別交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
29年度	2,845	2,845	2,845	100.0	100.0	0	0	0
28年度	2,000	2,927	2,927	146.4	100.0	927	0	0
増減	845	△ 82	△ 82	—	—	—	0	0

◎収入済額は2,845千円で、前年度に比べ82千円（2.8%）の減である。

第12款 分担金及び負担金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
29年度	82,546	81,004	80,019	96.9	98.8	△ 2,527	0	985
28年度	88,237	89,348	88,945	100.8	99.5	708	0	404
増減	△ 5,691	△ 8,344	△ 8,926	—	—	—	0	581

◎収入済額は80,019千円で、前年度に比べ8,926千円（10.0%）の減である。

収入未済額985千円は、保育料負担金972千円と老人福祉費負担金14千円である。

第13款 使用料及び手数料

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
29年度	125,304	127,148	126,547	101.0	99.5	1,243	0	600
28年度	126,144	126,983	126,657	100.4	99.7	513	0	327
増減	△ 840	165	△ 110	—	—	—	0	273

◎収入済額は126,547千円で、前年度に比べ110千円（0.1%）の減である。

内訳：使用料は113,063千円で、前年度に比べ309千円の増

手数料は13,485千円で、前年度に比べ418千円の減

収入未済額の内訳：住宅使用料75千円、幼稚園使用料526千円

第14款 国庫支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
29年度	1,092,908	1,072,783	1,032,434	94.5	96.2	△ 60,474	0	40,349
28年度	1,137,609	1,111,810	997,188	87.7	89.7	△ 140,421	0	114,622
増減	△ 44,701	△ 39,027	35,246	—	—	—	0	△ 74,273

◎収入済額は1,032,434千円で、前年度に比べ35,246千円（3.5%）の増である。

内訳：国庫負担金は616,504千円で、前年度に比べ43,350千円の増

国庫補助金は401,409千円で、前年度に比べ8,422千円の減

委託金は14,521千円で、前年度に比べ318千円の増

収入未済額は、全て繰越明許費未収入特定財源であり、内訳は林業費補助金403千円、土木総務費補助金39,946千円である。

※（ ）は対前年度増減率

第15款 県支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	1,179,820	1,130,603	1,130,603	95.8	100.0	△ 49,217	0	0
28年度	1,191,459	1,119,921	1,022,095	85.8	91.3	△ 169,364	0	97,826
増減	△ 11,639	10,682	108,508	—	—	—	0	△ 97,826

◎収入済額は1,130,603千円で、前年度に比べ108,508千円（10.6%）の増である。

内訳：県負担金は356,125千円で、前年度に比べ21,076千円の増

県補助金は723,499千円で、前年度に比べ92,560千円の増

委託金は50,978千円で、前年度に比べ5,130千円の減

第16款 財産収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	38,545	41,887	40,602	105.3	96.9	2,057	0	1,285
28年度	38,794	44,684	43,541	112.2	97.4	4,747	0	1,143
増減	△ 249	△ 2,797	△ 2,939	—	—	—	0	142

◎収入済額は40,602千円で、前年度に比べ2,939千円（6.7%）の減である。

内訳：財産運用収入は29,751千円で前年度に比べ2,876千円の増

財産売払収入は10,852千円で前年度に比べ5,814千円の減

収入未済額1,285千円は、土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	1,100,000	1,083,146	1,083,146	98.5	100.0	△ 16,854	0	0
28年度	600,000	606,011	606,011	101.0	100.0	6,011	0	0
増減	500,000	477,135	477,135	—	—	—	0	0

◎収入済額は1,083,146千円で、前年度に比べ477,135千円（78.7%）の増である。

内訳：一般寄附金1,082,646千円で、前年度に比べ476,635千円の増

教育費寄附金500千円は、前年度に比べ皆増

第18款 繰入金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	140,827	140,712	140,712	99.9	100.0	△ 115	0	0
28年度	551,718	551,197	551,197	99.9	100.0	△ 521	0	0
増減	△ 410,891	△ 410,485	△ 410,485	—	—	—	0	0

◎収入済額は140,712千円で、前年度に比べ410,485千円（74.5%）の減である。

内訳：特別会計繰入金93,221千円で、前年度に比べ1,417千円の増

基金繰入金は47,491千円で、前年度に比べ411,902千円の減

※（ ）は対前年度増減率

第19款 繰越金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
29年度	578,993	578,994	578,994	100.0	100.0	1	0	0
28年度	700,965	700,966	700,966	100.0	100.0	1	0	0
増減	△ 121,972	△ 121,972	△ 121,972	—	—	—	0	0

◎収入済額は578,994千円で、前年度に比べ121,972千円（17.4%）の減である。

第20款 諸収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
29年度	337,013	351,302	351,000	104.2	99.9	13,987	0	301
28年度	294,914	309,839	309,690	105.0	100.0	14,776	0	149
増減	42,099	41,463	41,310	—	—	—	0	152

◎収入済額は351,000千円で、前年度に比べ41,310千円（13.3%）の増である。

収入未済額は学校給食費127千円、幼稚園給食費170千円、雑入4千円である。

第21款 町債

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
29年度	1,341,070	1,276,170	1,276,170	95.2	100.0	△ 64,900	0	0
28年度	1,431,588	1,335,588	1,335,588	93.3	100.0	△ 96,000	0	0
増減	△ 90,518	△ 59,418	△ 59,418	—	—	—	0	0

◎収入済額は1,276,170千円で、前年度に比べ59,418千円（4.4%）の減である。

歳入決算の状況は以上であるが、第5表による歳入合計を前年度と比較すると176,683千円（1.4%）の増となっている。対前年度増減率は、自主財源が0.5%の増、依存財源が1.8%の増となっており、構成比率では自主財源が0.2ポイントの減、依存財源が0.2ポイントの増となっている。

自主財源の根幹である町税は、前年度より49,238千円（2.5%）の増となった。税目ごとと比較すると、前年度に比較して増加したものは、個人町民税32,075千円（4.4%）、法人町民税が18,250千円（20.0%）、固定資産税が3,417千円（0.4%）、軽自動車税が1,474千円

（2.0%）、特別土地保有税2,000千円（皆増）、都市計画税が154千円（0.2%）である。減少したものは、たばこ税が5,772千円（4.7%）、鉱産税が1,592千円（34.1%）、入湯税が768千円（8.9%）である。

他方、町税の収入未済額は83,018千円で、前年度に比較して2,602千円の減となっており、日頃の徴収努力に敬意を表するものである。しかしながら、依然として大きい収入未済額を考えると、今後も税負担の公平性の観点から、引き続き収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を期待する。

5 款別の歳出状況

各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
29年度	116,568	113,648	0.9	97.5	△ 1.8	0	2,919
28年度	119,935	115,759	0.9	96.5	△ 8.2	0	4,176
増減	△ 3,367	△ 2,111	—	—	—	0	△ 1,257

◎予算現額は116,568千円に対し、支出済額は113,648千円で執行率97.5%となり前年度に比べ2,111千円の減である。

第2款 総務費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
29年度	2,365,419	2,217,509	17.6	93.7	△ 1.5	0	147,910
28年度	2,445,592	2,251,422	18.0	92.1	16.3	78,078	116,091
増減	△ 80,173	△ 33,913	—	—	—	△ 78,078	31,819

◎予算現額は2,365,419千円で、当初予算より627,072千円の増である。

支出済額は2,217,509千円で、執行率は93.7%となり前年度に比べ33,913千円の減である。
内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

総務管理費1,995,971千円（37,186千円の減）、徴税費138,943千円（3,748千円の減）
戸籍住民基本台帳費42,897千円（1,020千円の減）、選挙費20,457千円（8,071千円の増）
統計調査費8,758千円（197千円の減）、監査委員費10,484千円（169千円の増）

第3款 民生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
29年度	3,086,106	2,955,661	23.5	95.8	0.2	0	130,446
28年度	3,138,772	2,949,071	23.6	94.0	△ 7.2	63,402	126,299
増減	△ 52,666	6,590	—	—	—	△ 63,402	4,147

◎予算現額は3,086,106千円で、当初予算より115,340千円の増である。

支出済額は2,955,661千円で執行率は95.8%となり、前年度に比べて6,590千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

社会福祉費1,934,464千円（35,490千円の減）、児童福祉費1,021,197千円（42,080千円の増）

第4款 衛生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
29年度	428,403	403,528	3.2	94.2	△ 7.7	0	24,875
28年度	465,036	437,205	3.5	94.0	△ 0.8	0	27,831
増減	△ 36,633	△ 33,677	—	—	—	0	△ 2,956

◎予算現額は428,403千円で、当初予算より31,196千円の減である。

支出済額は403,528千円で、執行率は94.2%となり、前年度に比べて33,677千円の減である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

保健衛生費267,676千円（19,134千円の減）、清掃費131,088千円（14,626千円の減）
上水道費4,764千円（84千円の増）

第5款 労働費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
29年度	36,354	33,169	0.3	91.2	△ 42.1	0	3,185
28年度	57,366	57,246	0.5	99.8	65.2	0	120
増減	△ 21,012	△ 24,077	—	—	—	0	3,065

◎予算現額は57,211千円で、当初予算より20,857千円の減である。

支出済額は33,169千円で、執行率は91.2%となり、前年度に比べて24,077千円の減である。

第6款 農林水産業費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
29年度	1,299,704	1,229,987	9.8	94.6	△ 6.0	805	68,912
28年度	1,478,417	1,308,528	10.5	88.5	10.8	97,826	72,063
増減	△ 178,713	△ 78,541	—	—	—	△ 97,021	△ 3,151

◎予算現額は1,299,704千円で、当初予算より118,475千円の増である。

支出済額は1,229,987千円で、執行率は94.6%となり、前年度に比べて78,541千円の減である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

農業費1,219,560千円（74,439千円の減）、林業費9,391千円（4,093千円の減）、水産業費1,037千円（8千円の減）

繰越明許は、林業振興費805千円である。

第7款 商工費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
29年度	282,745	272,903	2.2	96.5	△ 5.2	0	9,842
28年度	299,767	287,759	2.3	96.0	△ 2.7	0	12,008
増減	△ 17,022	△ 14,856	—	—	—	0	△ 2,166

◎予算現額は282,745千円で、当初予算より1,704千円の増である。

支出済額は272,903千円で、執行率は96.5%となり、前年度に比べて14,856千円の減である。

第8款 土木費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
29年度	1,610,941	1,461,507	11.6	90.7	11.7	69,904	79,530
28年度	1,374,046	1,308,921	10.5	95.3	0.7	0	65,125
増減	236,895	152,586	—	—	—	69,904	14,405

◎予算現額は1,610,941千円で、当初予算より146,889千円の増である。

支出済額は1,461,507千円で、執行率は90.7%となり、前年度に比べて152,586千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

土木管理費96,050千円（7,132千円の減）、道路橋りょう費680,934千円（191,027千円の増）

河川費16,832千円（342千円の減）、都市計画費594,064千円（14,097千円の増）

住宅費73,627千円（45,064千円の減）

第9款 消防費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
29年度	494,338	486,369	3.9	98.4	△ 8.4	0	7,969
28年度	553,133	530,940	4.3	96.0	△ 21.4	0	22,193
増減	△ 58,795	△ 44,571	—	—	—	0	△ 14,224

◎予算現額は494,338千円で、当初予算より2,123千円の減である。

支出済額486,369千円で、執行率は98.4%となり、前年度に比べて44,571千円の減である。

第10款 教育費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
29年度	1,941,903	1,866,316	14.8	96.1	△ 3.1	0	75,586
28年度	1,994,475	1,925,953	15.4	96.6	25.1	0	68,521
増減	△ 52,572	△ 59,637	—	—	—	0	7,065

◎予算現額は1,941,903千円で、当初予算より100,570千円の増である。

支出済額は1,866,316千円で、執行率は96.1%となり、前年度に比べて59,637千円の減である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

教育総務費292,342千円（5,940千円の増）、小学校費154,686千円（3,974千円の増）

中学校費89,489千円（7,274千円の減）、幼稚園費228,563千円（10,751千円の減）

社会教育費251,229千円（55,718千円の増）、文化振興費93,964千円（4,654千円の減）

保健体育費756,044千円（102,590千円の減）

第11款 災害復旧費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
29年度	32,717	23,643	0.2	72.3	37.6	0	9,074
28年度	49,392	17,186	0.1	34.8	74,621.7	30,415	1,791
増減	△ 16,675	6,457	—	—	—	△ 30,415	7,283

◎予算現額は32,717千円で、当初予算より30,415千円の増である。

支出済額は23,643千円で、執行率は72.3%となり、前年度に比べて6,457千円の増である。

第12款 公債費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
29年度	1,536,645	1,530,327	12.1	99.6	17.9	0	6,318
28年度	1,298,536	1,297,495	10.4	99.9	11.7	0	1,041
増減	238,109	232,832	—	—	—	0	5,277

◎予算現額は1,536,645千円で、当初予算より64,079千円の増である。

支出済額は1,530,327千円で、執行率は99.6%となり、前年度に比べて232,832千円の増である。

第13款 諸支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
29年度	3,500	3,260	0.0	93.1	13.3	0	240
28年度	2,878	2,878	0.0	100.0	0.6	0	0
増減	622	382	—	—	—	0	240

◎予算現額は3,500千円で、当初予算より822千円の増である。

支出済額3,260千円は、全額ガス事業会計補助金である。

第14款 予備費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
29年度	7,504	0	0.0	0.0	—	0	7,504
28年度	20,995	0	0.0	0.0	—	0	20,995
増減	△ 13,491	0	—	—	—	0	△ 13,491

◎予算現額は7,504千円で、当初より12,496千円の減である。

各款の支出状況は以上であるが、歳出総額を前年度と比較すると107,462千円の増となっている。これを次の第13表〈節分類比較表〉でみると、構成比の高いものは、「負担金、補助及び交付金」14.9%、「委託料」13.2%、「償還金、利子及び割引料」12.3%、「繰出金」11.9%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは「報償費」231,876千円の増、「償還金、利子及び割引料」231,177千円の増、「委託料」226,053千円の増で、減少した主なものは「積立金」526,226千円の減、「工事請負費」220,784千円の減、「賃金」119,645千円の減である。

今後の町財政を取り巻く状況を考えるとき、予算の執行に際してはなお一層聖域の無い改善に大胆に取り組み、「最少の経費で最大の効果を高める」よう望むものである。

第13表＜節分類比較表＞

単位:千円、%

節		平成29年度		平成28年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	報 酬	380,674	3.0	280,767	2.2	99,907	35.6
2	給 料	856,236	6.8	872,186	7.0	△ 15,950	△ 1.8
3	職 員 手 当 等	451,558	3.6	451,634	3.6	△ 76	0.0
4	共 済 費	511,635	4.0	511,651	4.1	△ 16	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	47	0.0	△ 47	皆減
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7	賃 金	50,509	0.4	170,154	1.4	△ 119,645	△ 70.3
8	報 償 費	602,844	4.8	370,968	3.0	231,876	62.5
9	旅 費	24,616	0.2	24,553	0.2	63	0.3
10	交 際 費	1,079	0.0	1,061	0.0	18	1.7
11	需 用 費	477,057	3.8	444,566	3.6	32,491	7.3
12	役 務 費	298,423	2.4	199,297	1.6	99,126	49.7
13	委 託 料	1,669,365	13.2	1,443,312	11.6	226,053	15.7
14	使用料及び賃借料	119,271	0.9	115,840	0.9	3,431	3.0
15	工 事 請 負 費	904,225	7.2	1,125,009	9.0	△ 220,784	△ 19.6
16	原 材 料 費	4,280	0.0	4,536	0.0	△ 256	△ 5.6
17	公有財産購入費	33,107	0.3	0	0.0	33,107	皆増
18	備 品 購 入 費	89,003	0.7	90,432	0.7	△ 1,429	△ 1.6
19	負担金、補助 及び交付金	1,879,217	14.9	1,871,937	15.0	7,280	0.4
20	扶 助 費	916,975	7.3	896,946	7.2	20,029	2.2
21	貸 付 金	97,308	0.8	104,693	0.8	△ 7,385	△ 7.1
22	補償、補てん 及び賠償金	7,776	0.1	507	0.0	7,269	1,433.7
23	償還金、利子 及び割引料	1,547,095	12.3	1,315,918	10.5	231,177	17.6
24	投資及び出資金	160	0.0	2,189	0.0	△ 2,029	△ 92.7
25	積 立 金	179,519	1.4	705,745	5.7	△ 526,226	△ 74.6
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
27	公 課 費	1,703	0.0	1,610	0.0	93	5.8
28	繰 出 金	1,494,192	11.9	1,484,807	11.9	9,385	0.6
合 計		12,597,827	100.0	12,490,365	100.0	107,462	0.9

6 特別会計

6-1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額3,108,273千円に対する決算額は、

歳入	3,132,897 千円	(予算現額に対する割合	100.8 %)
歳出	3,003,085 千円	(予算現額に対する割合	96.6 %)
歳入歳出差引	129,812 千円	となっている。	

第14表〈国民健康保険特別会計決算収支の推移〉

単位：千円

区 分	平成29年度	平成28年度
歳入総額 (A)	3,132,897	3,061,487
歳出総額 (B)	3,003,085	2,940,919
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	129,812	120,568
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	129,812	120,568
前年度実質収支額 (F)	120,568	87,584
単年度収支 (E)-(F) (G)	9,244	32,984
基金積立金 (H)	244,945	60,190
繰上償還金 (I)	0	0
基金繰入金 (J)	100,725	60,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	153,464	33,174

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
29年度	3,108,273	3,216,479	3,132,897	100.8	97.4	24,624	2,226	81,356
28年度	3,002,975	3,148,821	3,061,487	101.9	97.2	58,512	7,139	80,195
増減	105,298	67,658	71,410	—	—	—	△ 4,913	1,161

◎歳入の調定額は3,216,479千円、収入済額は3,132,897千円で、調定額に対する収入済額の割合は97.4%であり、前年度に比べ71,410千円(2.3%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

国民健康保険税578,640千円(62,649千円、12.1%の増) 第15表のとおり

国庫支出金529,225千円(82,321千円、13.5%の減)

療養給付費等交付金45,364千円(37,229千円、45.1%の減)

前期高齢者交付金756,529千円(173,852千円、29.8%の増)

県支出金129,650千円(8,916千円、6.4%の減)

共同事業交付金563,153千円(109,801千円、16.3%の減)

繰入金396,730千円(41,296千円、11.6%の増)

◎不納欠損額は2,226千円で、前年度に比べ4,913千円(68.8%)減少している。

第15表 〈国民健康保険税収入状況〉

単位：千円、%

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度増減率
予 算 現 額	現 年	559,194	492,841	13.5
	滞納繰越	15,526	15,708	△ 1.2
	計	574,720	508,549	13.0
調 定 額	現 年	582,587	514,479	13.2
	滞納繰越	79,513	88,704	△ 10.4
	計	662,100	603,183	9.8
収 入 済 額	現 年	563,582	496,594	13.5
	滞納繰越	15,058	19,397	△ 22.4
	計	578,640	515,991	12.1
収 納 率	現 年	96.7	96.5	—
	滞納繰越	18.9	21.9	—
	計	87.4	85.5	—
不 納 欠 損 額		2,226	7,139	△ 68.8
収 入 未 済 額	現 年	19,005	17,884	6.3
	滞納繰越	62,229	62,169	0.1
	計	81,234	80,053	1.5

(イ) 歳 出

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	対前年度増減率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	増減率		
29年度	3,108,273	3,003,085	96.6	2.1	0	105,188
28年度	3,002,975	2,940,919	97.9	6.5	0	62,056
増 減	105,298	62,166	—	—	0	43,132

予算現額3,108,273千円に対し、支出済額は3,003,085千円で、執行率は96.6%となっており、前年度に比べ62,166千円の増である。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

保険給付費1,632,807千円（84,680千円、4.9%の減）

後期高齢者支援金等282,918千円（3,635千円、1.3%の減）

介護納付金111,750千円（12,211千円、9.9%の減）

共同事業拠出金575,726千円（33,831千円、5.6%の減）

国民健康保険財政調整基金の現在高は、平成29年度末で144,725千円である。

第16表 〈国民健康保険税の税収入及び給付額の推移〉

単位：千円、%

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減率
保険税収入 (A)	578,640	515,991	12.1
保険給付費	1,632,807	1,717,487	△ 4.9
後期高齢者支援金等	282,918	286,553	△ 1.3
介護納付金	111,750	123,961	△ 9.9
保険給付費+後期高齢者支援金等+介護納付金 (B)	2,027,475	2,128,001	△ 4.7
(A) ÷ (B) × 100	28.5	24.2	—

6-2 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の予算現額243,072千円に対する決算額は、

歳入	244,320 千円	(予算現額に対する割合	100.5 %)
歳出	240,532 千円	(予算現額に対する割合	99.0 %)
歳入歳出差引	3,788 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	243,072	244,691	244,320	100.5	99.8	1,248	2	368
28年度	236,250	235,392	234,863	99.4	99.8	△ 1,387	0	529
増減	6,822	9,299	9,457	—	—	—	2	△ 161

歳入の調定額は244,691千円、収入済額は244,320千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.8%であり、前年度に比べ9,457千円(4.0%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

後期高齢者医療保険料148,982千円(8,704千円、6.2%の増)

一般会計からの繰入金91,539千円(38千円、0.0%の減)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
29年度	243,072	240,532	99.0	3.3	0	2,540
28年度	236,250	232,847	98.6	5.7	0	3,403
増 減	6,822	7,685	—	—	0	△ 863

予算現額243,072千円に対し、支出済額は240,532千円で、執行率は99.0%となっており、前年度に比べ7,685千円(3.3%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

後期高齢者医療広域連合納付金238,370千円(7,759千円、3.4%の増)

6-3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額2,711,885千円に対する決算額は、

歳入	2,678,218 千円	(予算現額に対する割合	98.8 %)
歳出	2,617,396 千円	(予算現額に対する割合	96.5 %)
歳入歳出差引	60,822 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	2,711,885	2,682,932	2,678,218	98.8	99.8	△ 33,667	856	3,857
28年度	2,639,628	2,615,720	2,611,016	98.9	99.8	△ 28,612	537	4,167
増減	72,257	67,212	67,202	—	—	—	319	△ 310

歳入の調定額2,682,932千円に対し、収入済額は2,678,218千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.8%であり、前年度に比べ67,202千円（2.6%）の増である。

主な歳入：（ ）内は対前年度増減である。

- 介護保険料533,696千円（8,911千円、1.7%の増）
- 国庫支出金654,793千円（11,686千円、1.8%の減）
- 支払基金交付金679,297千円（1,611千円、0.2%の減）
- 県支出金366,346千円（4,826千円、1.3%の増）
- 一般会計からの繰入金346,064千円（8,834千円、2.6%の増）

(イ) 歳出

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
29年度	2,711,885	2,617,396	96.5	4.1	0	94,489
28年度	2,639,628	2,513,441	95.2	△ 3.8	0	126,187
増 減	72,257	103,955	—	—	0	△ 31,698

予算現額2,711,885千円に対し、支出済額は2,617,396千円で、執行率は96.5%となっており、前年度に比べ103,955千円（4.1%）の増である。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

- 総務費30,358千円（5,358千円、21.4%の増）
- 保険給付費2,434,703千円（39,556千円、1.7%の増）
- 地域支援事業費56,579千円（1,489千円、2.7%の増）
- 基金積立金54,603千円（28,046千円、105.6%の増）

6-4 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の予算現額267,922千円に対する決算額は、

歳入	269,115 千円	(予算現額に対する割合	100.4 %)
歳出	265,452 千円	(予算現額に対する割合	99.1 %)
歳入歳出差引	3,663 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	267,922	276,546	269,115	100.4	97.3	1,193	0	7,431
28年度	264,833	272,984	265,237	100.2	97.2	404	0	7,747
増減	3,089	3,562	3,878	—	—	—	0	△ 316

◎歳入の調定額276,546千円に対し、収入済額は269,115千円で、調定額に対する収入済額の割合は97.3%であり、前年度に比べ3,878千円(1.5%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

使用料及び手数料60,793千円(559千円、0.9%の減)

繰入金193,244千円(2,940千円、1.5%の減)

繰越金5,023千円(1,296千円、34.8%の増)

町債9,800千円(7,000千円、250.0%の増)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
29年度	267,922	265,452	99.1	2.0	0	2,470
28年度	264,833	260,214	98.3	3.1	0	4,619
増減	3,089	5,238	—	—	0	△ 2,149

予算現額267,922千円に対し、支出済額は265,452千円で、執行率は99.1%となっており、前年度に比べ5,238千円(2.0%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

総務管理費77,679千円(257千円、0.3%の減)

農業集落排水事業費9,829千円(7,021千円、250.0%の増)

公債費177,944千円(1,526千円、0.9%の減)

6-5 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の予算現額798,547千円に対する決算額は、

歳入	812,886 千円	(予算現額に対する割合	101.8 %)
歳出	796,368 千円	(予算現額に対する割合	99.7 %)
歳入歳出差引	16,518 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	798,547	828,959	812,886	101.8	98.1	14,339	0	16,073
28年度	788,570	821,242	803,394	101.9	97.8	14,824	0	17,847
増減	9,977	7,717	9,492	—	—	—	0	△ 1,774

◎歳入の調定額828,959千円に対し、収入済額は812,886千円で、調定額に対する収入済額の割合は98.1%であり、前年度に比べ9,492千円（1.2%）の増である。

主な歳入：（ ）内は対前年度増減である。

- 分担金及び負担金6,129千円（43千円、0.7%の減）
- 使用料及び手数料222,320千円（347千円、0.2%の増）
- 繰入金557,340千円（11,569千円、2.1%の増）
- 繰越金18,612千円（553千円、2.9%の減）
- 町債7,900千円（1,100千円、12.2%の減）

(イ) 歳出

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
29年度	798,547	796,368	99.7	1.5	0	2,179
28年度	788,570	784,782	99.5	△ 2.3	0	3,788
増 減	9,977	11,586	—	—	0	△ 1,609

◎予算現額798,547千円に対し、支出済額は796,368千円で、執行率は99.7%となっており、前年度に比べ11,586千円（1.5%）の増である。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

- 総務管理費229,087千円（12,847千円、5.9%の増）
- 下水道事業費7,966千円（1,842千円、18.8%の減）
- 公債費559,315千円（581千円、0.1%の増）

6-6 風力発電事業特別会計

風力発電事業特別会計の予算現額68,195千円に対する決算額は、

歳入	66,901 千円	(予算現額に対する割合	98.1 %)
歳出	58,022 千円	(予算現額に対する割合	85.1 %)
歳入歳出差引	8,879 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
29年度	68,195	66,901	66,901	98.1	100.0	△ 1,294	0	0
28年度	68,067	85,347	85,347	125.4	100.0	17,280	0	0
増減	128	△ 18,446	△ 18,446	—	—	—	0	0

◎歳入の調定額66,901千円に対し、収入済額は同額の66,901千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ18,446千円(21.6%)の減である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

事業収入43,773千円(25,692千円、37.0%の減)

繰越金22,620千円(19,321千円、585.7%の増)

諸収入133千円(11,961千円、98.9%の減)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
29年度	68,195	58,022	85.1	△ 7.5	0	10,174
28年度	68,067	62,727	92.2	6.7	0	5,339
増減	128	△ 4,705	—	—	0	4,835

◎予算現額68,195千円に対し、支出済額は58,022千円で、執行率は85.1%となっており、前年度に比べ4,705千円(7.5%)の減である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

総務費44,572千円(18,112千円、68.5%の増)

基金積立金9,028千円(6,244千円、40.9%の減)

公債費0千円(16,775千円、皆減)

諸支出金4,421千円(201千円、4.8%の増)

7 財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘 要
土 地	m ²	5,225,360.84	6,517.81	5,231,878.65	その他の施設5,548.29m ² の増、 普通財産969.52m ² の増
建 物	m ²	129,552.44	1,235.72	130,788.16	その他の施設1,890.72m ² の増、 普通財産655.00m ² の減
山 林	m ²	3,063,931.12	0	3,063,931.12	年度中の増減なし
物 権	m ²	18,725.68	△ 18,673	52.68	地上権
有価証券	千円	19,927	△ 5,050	14,877	株券
出捐金	千円	99,125	156	99,281	山形県若者定着奨学金返還支援事業出捐金 156千円増
出資金 預託金	千円	59,456	4	59,460	南しりべし森林組合出資金 4千円増
物 品	台	106	1	107	車両2台の減、3台の増
債 権	千円	92,991	2,507	95,498	個人町民税（特別徴収4・5月分）

8 平成29年度基金の運用状況審査意見

(1) 審査した基金

①庄内町育英資金貸付基金

②その他の積立基金

(2) 審査の結果

経理に誤りは無く設置条例及び規則に基づいて適正に管理されており、基金の運用状況は妥当であると認めた。

①庄内町育英資金貸付基金

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘 要
庄内町育英資金貸付基金	千円	284,090	10,000	294,090	貸付額46,155千円、返還額45,835千円、運用貸付額258,882千円、返還未済額657千円

平成29年度中の貸付内訳

区 分	対 象 件 数	貸 付 額
入学時貸付	11	5,500 千円
大学生	68	35,016 千円
短期大学生 専修学校生	13	4,836 千円
高等専門学校生 高校生	4	803 千円
計	96	46,155 千円

※対象人数は 85 人

②その他の積立基金

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高
財政調整基金	千円	1,570,918	3,597	1,574,515
減債基金	千円	1,548,737	114,555	1,663,292
ふるさと創生基金	千円	67,160	0	67,160
明るい福祉の町づくり基金	千円	300	0	300
社会福祉事業振興基金	千円	10,592	0	10,592
緑地等整備基金	千円	23,555	0	23,555
図書整備基金	千円	6,597	0	6,597
教育施設整備基金	千円	420,774	△ 42,676	378,098
スポーツ振興基金	千円	23,170	0	23,170
温泉環境施設等整備基金	千円	42,786	94	42,880
ふるさと環境保全基金	千円	10,000	0	10,000
河川環境整備基金	千円	97,450	△ 677	96,773
地域振興基金	千円	1,234,838	10,610	1,245,448
ゆとり都山形未来の町づくり基金	千円	102,558	225	102,783
ふるさと応援寄附金基金	千円	0	7,300	7,300
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	千円	0	39,000	39,000
国民健康保険給付基金	千円	504	△ 504	0
国民健康保険財政調整基金	千円	0	144,725	144,725
介護給付費準備基金	千円	80,196	54,603	134,799
農業集落排水施設整備基金	千円	8,908	20	8,928
下水道施設整備基金	千円	232,472	510	232,982
風力発電基金	千円	170,815	9,028	179,843

基金全体（土地を除く）の合計では前年度末現在高5,936,420千円であり、年度中350,410千円の増で、決算年度末現在高6,286,830千円となっている。

これらの基金は将来の財政運営の弾力性確保に重要な役割を持つものであり、今後とも基金の充実を期待する。

9 むすび

平成29年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理、財産管理に誤りが無く、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認めた。

年度末の予算現額の総額20,440,741千円は、前年度より12,325千円増加している。

本年度の予算編成方針は、現行制度について町の財政状況を踏まえ、選択と集中のもと創意工夫と柔軟な発想を持って、前例にとらわれることなく、徹底的に検証すること。検証の結果によっては、現行制度に終止符を打つ英断もしながら、将来世代の負担軽減に向け、合併10年後の新たなステージでの飛躍の年となるよう総点検を行うとともに「自立力の強化に向けた、参画と協働のまちづくり、さらなる行財政改革の推進」に向けて、編成されたものであり、一般会計の決算状況は、第3表より実質収支、単年度収支及び実質単年度収支はそれぞれ黒字となった。

一方、町税における不納欠損額は前年度より4,648千円減少の4,194千円となった。原因は時効、相続放棄、企業の倒産、破産によるものが主なもので、所定の手続きによる適正な処理であり、債権の管理についてはこれまで以上の留意と対応を求めるものである。

また、町税の収入未済額は、総額で減少しており、その解消努力を高く評価するとともに、税負担の公平性の観点からも、引き続き収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を期待する。

次に、歳出の状況を性質別経費で見ると、義務的経費では扶助費が減少し、人件費、公債費が増加したことより、全体としては前年度より6.9%増加している。その他の経費では、物件費、維持補修費が増加し、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金が減少した。全体として前年度より3.6%減少している。

また、投資的経費では普通建設事業費、災害復旧事業費とも増加している。

この結果、主要財務比率である経常収支比率は96.9%となり、前年度より4.0ポイント高くなった。これは公債費、人件費の増加が主な要因と考えられる。

一方、町債残高が平成29年度末で14,655,808千円（内、過疎対策事業債5,245,786千円、臨時財政対策債5,020,068千円）となっており、今後予定されている役場本庁舎建設等の大型事業、社会保障関係費の増大等により将来の負担が年々大きくなっていくことから、各種施策の精査を的確に行い、効果的効率的な財政運営に努められたい。

国民健康保険特別会計他5特別会計の歳入歳出決算はそれぞれ黒字決算となっており、事業内容も目的別に適切であったことが認められた。

ただし、一般会計からの繰出しが増加傾向にあることから、今後注視していく必要がある。

それぞれの収入状況における収入未済額は、国民健康保険特別会計81,356千円（対前年度比1,161千円増加）、後期高齢者医療保険特別会計368千円（対前年度比161千円減少）、介護保険特別会計3,857千円（対前年度比310千円減少）、農業集落排水事業特別会計7,431千円（対前年度比316千円減少）、下水道事業特別会計16,073千円（対前年度比1,774千円減少）となった。

また、不納欠損額は、国民健康保険特別会計2,226千円（対前年度比4,913千円減少）、後期高齢者医療保険特別会計2千円（対前年度比 皆増）、介護保険特別会計856千円（対前年度比319千円増加）となった。一般会計と同様に、債権管理については日頃の解消努力を評価しながらも、公平の観点から一層の留意と対応を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を申し上げたが、わが町が目指す「人と自然が輝き合う、日本一住みやすい町」の具現化への挑戦、実現から発展へと、町民の参画と協働を基本とし、「自ら判断し、継続できる町、自立する町」の実現に向け、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう引き続きの努力に期待するものである。

